

第4回 一関地区広域行政組合

一般廃棄物最終処分場整備候補地選定委員会

日時 平成30年9月12日（水）午後3時～午後4時30分

場所 いわて県民情報交流センターアイーナ 研修室811

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 協 議
 - (1) 候補地選定手順の見直しについて
 - (2) 第1次選定の結果について
 - (3) 第2次選定の条件等について
 - (4) その他
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

一般廃棄物最終処分場整備候補地選定委員会委員名簿

No.	役職	シ 氏 メイ 名	備考	専門分野等
1	委員長	ナカザワ ヒロシ 中澤 廣	工学博士 (岩手大学)	廃棄物処理工学
2	副委員長	チバ ケイコ 千葉 啓子	医学博士 (岩手県立大学研究・地域連携本部)	環境影響評価
3	委員	アズマ アツキ 東 淳樹	農学博士 (岩手大学農学部)	動物生態学
4	委員	オオカワラ マサフミ 大河原 正文	工学博士 (岩手大学理工学部)	地盤工学
5	委員	サッタ ナオヤ 颯田 尚哉	工学博士 (岩手大学農学部)	環境・放射能
6	委員	ヒラツカ アキラ 平塚 明	理学博士 (岩手県立大学)	植物生態学
7	委員	ヤマモト ヒロシ 山本 博	(元県南広域振興局副局長)	行政有識者

協議 1

最終処分場候補地選定の手順と考え方

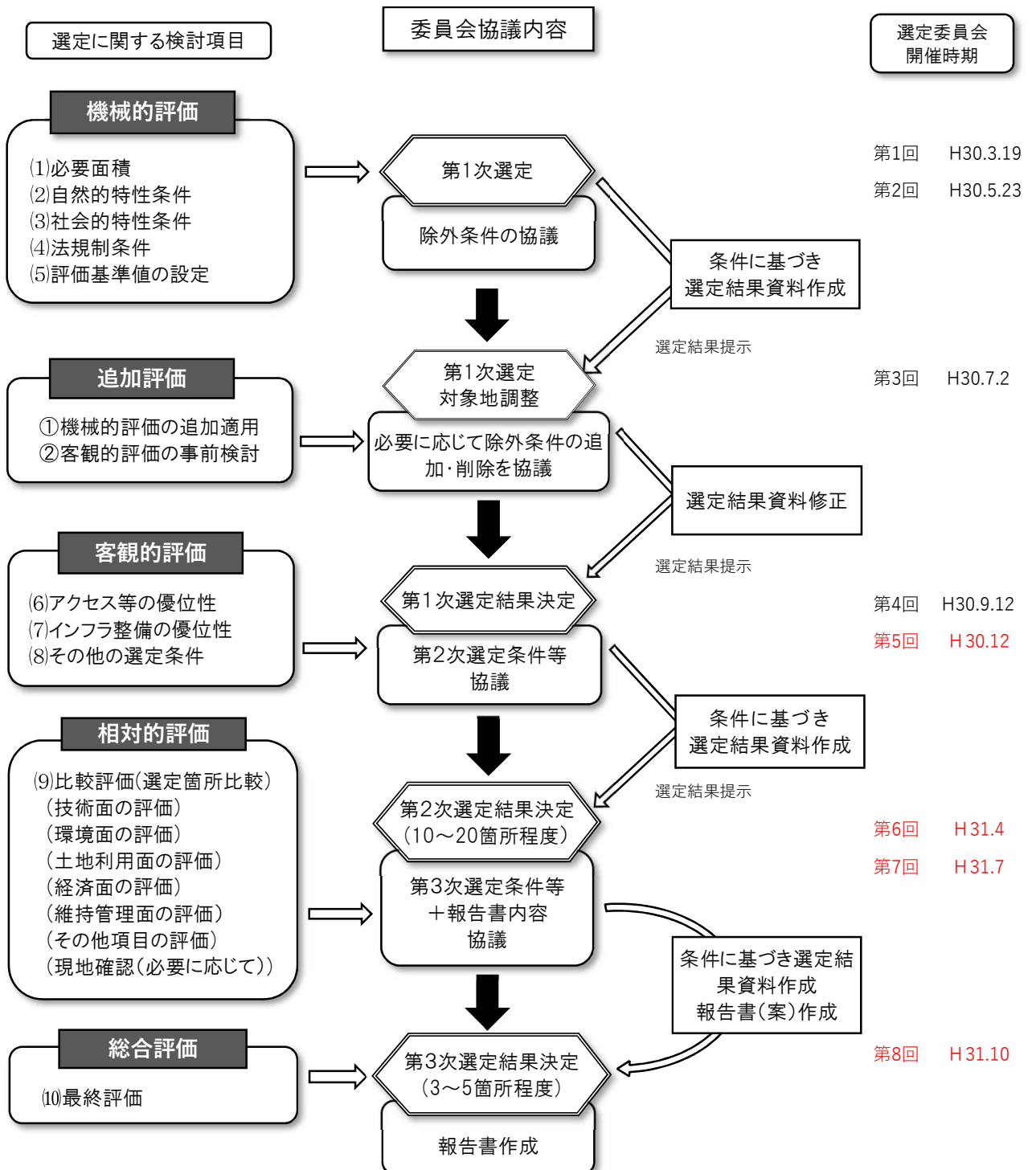
- 委員会による候補地選定の手順は下図による。
- 検討は、以下の考え方にに基づき、3段階で進める。

第1次選定：必要面積等から整備可能地域の条件を設定し、法的規制や災害の影響など、不適切と考えられる地域を除外し、残った範囲から条件に適合する地域を抽出する。

第2次選定：候補地を、アクセス性やインフラ整備の優位性、人口分布等の諸条件により、更に絞り込む。

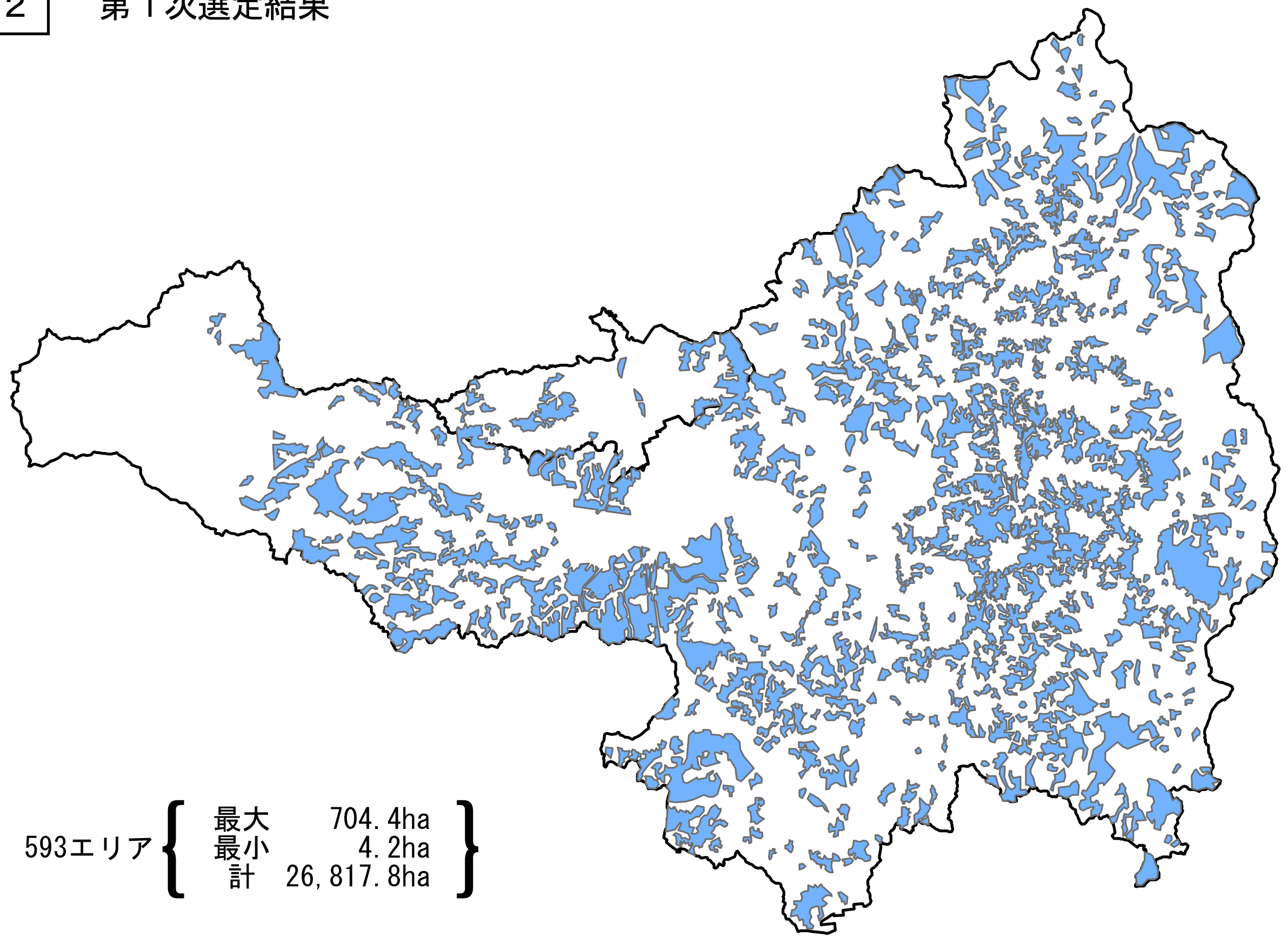
第3次選定：技術、環境、経済面などを総合的に評価して、合理的な箇所を複数選定する。

候補地選定フロー



協議 2

第 1 次選定結果



593エリア { 最大 704.4ha
 { 最小 4.2ha
 { 計 26,817.8ha }

協議 3

第2次選定の条件等について

前回委員会で決定済みの「1. 絞込み条件」に掲げる条件により絞込みを行った結果、十分な絞込みができず、多数の候補地が残ることとなったため、「2. 追加絞込み条件」及び「3. 簡易評価」による更なる絞込みを行う。

1. 決定済み絞込み条件

条 件	条件の考え方	絞込み方法
学校、病院等からの距離	静寂が必要とされる、文教施設、厚生施設に近接しない候補地を選定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・文教施設（学校、幼稚園等）から300m以内でないこと。 ・厚生施設（病院、老人福祉施設等）から300m以内でないこと。
公共施設 （国・県の機関）	住民の利用頻度の多い施設に近接しない候補地を選定する。	住民等が日常的に利用する施設（庁舎、保健センター、市民センター、図書館、コミュニティセンター、社会体育施設、公園等）から300m以内でないこと。
公共施設 （市町村の機関）		
インフラ整備状況 （上水・下水）	施設整備後、維持管理を行っているかなければならないことから、インフラ設備の整備状況を考慮した候補地を選定する。	<p>道路線形に従って、電気、上水、下水が整備されるため、管内主要道に隣接した土地を選定することにより、インフラ整備に優位性を確保できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道、主要地方道沿線の近隣に位置し、施設を道路から1km程度の範囲と考え、施設奥行を最大500mと想定することにより、道路両脇1.5kmの範囲内とする。 ・取付道路の想定路線が鉄道踏切、高規格道路、河川等と交差し、高度な技術を要すると想定できる場合は除外する。 ・取付道路の想定接続先となる既存道路において、大型車両の通行が困難な区間が存在する場合は除外する。 ・取付道路の想定路線が適切な幅員や高さを確保できない事象が存在する場合は除外する。 ・取付道路の新設・拡張が必要な距離が短い位置とする。
道路状況	運搬の容易性、工事の容易性から、整備された道路に近接した候補地を選定する。	
土地造成の容易性	造成費は事業に大きく影響することから、造成が容易と想定される候補地を選定する。	谷地を原則とするが、平地等を含めた柔軟な対応とする。
構造物等の有無	施設整備に影響する構造物の影響しない候補地を選定する。	国道、地方主要道、工場等の大規模構造物の影響のない場所とする。

2. 追加絞り込み条件（案）

条 件	条件の考え方	絞り込み方法(案)
人口分布	一般廃棄物の排出量は人口の分布と密接な関係があるため、人口分布を考慮した候補地を選定する。	現時点では新たに整備する中間処理施設の整備地が未定であるが、人口分布を考慮した場所での選定が行われる見込みである。 そのため、組合管内における人口重心を特定し、その地点から半径 15 kmの範囲とする。
運搬経費の経済性	最終処分場は、中間処理施設からのみ搬入を受けることから、運搬に係る経費を抑えるため、中間処理施設からの距離を考慮した候補地を選定する。	

3. 簡易評価（案）

「1. 絞り込み条件」及び「2. 追加絞り込み条件」で絞り込みを行ってなお候補地の数が多数となるため、別紙簡易評価（案）での順位付けによる絞り込みを行う。

※別紙簡易評価(案)は、内容を見直し次回の委員会において再提案することとされたため省略。